

四半期報告書

(第25期第3四半期)

株式会社桧家ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	24,950,296	30,923,731	39,155,751
経常利益 (千円)	2,016,855	1,422,541	4,093,315
四半期(当期)純利益 (千円)	1,101,740	670,929	2,155,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,133,996	707,512	2,210,576
純資産額 (千円)	5,267,536	6,562,869	6,344,115
総資産額 (千円)	21,105,039	28,038,478	24,514,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.16	49.42	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	23.0	25.5

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.77	18.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。第24期第3四半期連結累計期間及び第24期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では欧州政府債務問題に伴う世界景気の減速や長期化する円高による国内景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は昨年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は309億23百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は12億16百万円（同35.6%減）、経常利益は14億22百万円（同29.5%減）、四半期純利益は6億70百万円（同39.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は227千戸（前年同期比0.9%減）となりました。

このような状況のもとで当第3四半期連結累計期間において完成引き渡しが増加傾向に推移したことに加え、昨年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。しかしながら、利益面においては同社の統合や7月に分社化した株式会社松家住宅東北の先行費用増、展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により、前年同期を下回りました。一方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニタ「HEMS」を標準搭載した「スマート・ワンVシリーズ」、5月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、7月に節電応援キャンペーン「夏eco祭り」を実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,569棟（同19.9%増）、受注高281億88百万円（同26.6%増）、売上棟数1,033棟（同23.1%増）、売上高は209億38百万円（同26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億79百万円（同50.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、昨年11月に当社の連結子会社となった株式会社桜家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面においては同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数90棟（同66.7%増）、売上高は43億35百万円（同28.2%増）、セグメント損失（営業損失）は1億79百万円（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にガラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は43億37百万円（同6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億25百万円（同38.9%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は2億77百万円（同38.9%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

⑤その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は34億5百万円（同78.0%増）、セグメント利益（営業利益）は14億41百万円（同171.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は280億38百万円（前連結会計年度比14.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ35億23百万円の増加となりました。

流動資産は190億49百万円（同28.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ41億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不動産事業の販売用不動産の24億33百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の24億18百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億53百万円の増加と、一方で現金預金の15億50百万円の減少、完成工事未収入金の1億21百万円の減少等によるものであります。

固定資産は89億88百万円（同6.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の6億34百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は214億75百万円(同18.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円の増加となりました。

流動負債は207億25百万円(同25.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ42億45百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の8億円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の50億12百万円の増加、賞与引当金の1億49百万円の増加と、一方で1年内返済予定の長期借入金の6億8百万円の減少、未払法人税等の13億13百万円の減少等によるものであります。

固定負債は7億49百万円(同55.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の9億49百万円の返済等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は65億62百万円(同3.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当四半期純利益の6億70百万円と配当金4億88百万円とによる利益剰余金の1億82百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.0%(前連結会計年度比2.5ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,300	135,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,743	—

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
非常勤取締役	—	取締役	経営企画担当	水島 孝生	平成24年8月16日

(注) 水島孝生につきましては、当社連結子会社である株式会社日本アクアにて、同社の経営管理体制を強化するため、同社代表取締役副社長として業務執行に従事しております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	4,004,729
受取手形及び売掛金	812,528	1,066,162
完成工事未収入金	270,768	149,042
営業未収入金	2,187	8,004
販売用不動産	5,112,971	7,546,799
未成工事支出金	2,086,701	4,505,243
材料貯蔵品	122,821	84,574
その他	906,668	1,696,503
貸倒引当金	△7,660	△11,212
流動資産合計	14,862,228	19,049,847
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,960,651	3,933,419
土地	3,800,800	3,127,926
その他（純額）	490,785	556,793
有形固定資産合計	8,252,237	7,618,139
無形固定資産		
のれん	580,641	457,868
その他	76,698	133,343
無形固定資産合計	657,340	591,211
投資その他の資産		
その他	781,722	817,484
貸倒引当金	△38,684	△38,204
投資その他の資産合計	743,038	779,280
固定資産合計	9,652,615	8,988,630
資産合計	24,514,844	28,038,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	5,168,952
買掛金	823,472	1,114,035
短期借入金	1,900,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,080	1,264,457
1年内償還予定の社債	126,800	5,000
未払法人税等	1,397,137	83,732
未成工事受入金	3,628,571	8,640,650
賞与引当金	76,656	226,106
その他	1,595,315	1,522,780
流動負債合計	16,479,977	20,725,716
固定負債		
長期借入金	1,302,220	352,490
その他	388,531	397,402
固定負債合計	1,690,751	749,892
負債合計	18,170,728	21,475,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	5,704,415
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	6,434,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	14,268
その他の包括利益累計額合計	3,442	14,268
少数株主持分	88,744	114,502
純資産合計	6,344,115	6,562,869
負債純資産合計	24,514,844	28,038,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,950,296	30,923,731
売上原価	17,748,888	22,432,915
売上総利益	7,201,407	8,490,815
販売費及び一般管理費	5,311,841	7,274,801
営業利益	1,889,566	1,216,014
営業外収益		
受取利息	94	261
受取配当金	3,087	3,671
紹介手数料収入	31,500	41,721
保険事務手数料	44,954	79,577
その他	70,607	128,616
営業外収益合計	150,244	253,849
営業外費用		
支払利息	17,929	28,563
その他	5,026	18,758
営業外費用合計	22,956	47,322
経常利益	2,016,855	1,422,541
特別利益		
固定資産売却益	—	147,592
貸倒引当金戻入額	1,952	—
その他	—	282
特別利益合計	1,952	147,875
特別損失		
固定資産除売却損	2,094	28,128
減損損失	273	146,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	937	45,365
特別損失合計	71,683	220,381
税金等調整前四半期純利益	1,947,124	1,350,036
法人税、住民税及び事業税	823,496	737,783
法人税等調整額	△19,193	△84,434
法人税等合計	804,302	653,349
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142,821	696,686
少数株主利益	41,081	25,757
四半期純利益	1,101,740	670,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142,821	696,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,825	10,825
その他の包括利益合計	△8,825	10,825
四半期包括利益	1,133,996	707,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,915	681,754
少数株主に係る四半期包括利益	41,081	25,757

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
個人顧客(79名)	1,240,996千円	個人顧客(175名)	2,726,201千円
計	1,240,996千円	計	2,726,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	358,053千円	512,988千円
のれんの償却額	61,921千円	122,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	135,748	10	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,424,146	3,382,242	3,669,158	160,317	23,635,864	1,314,431	-	24,950,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,004	-	418,821	39,599	619,425	599,000	△1,218,425	-
計	16,585,150	3,382,242	4,087,980	199,916	24,255,290	1,913,431	△1,218,425	24,950,296
セグメント利益又は 損失(△)	1,179,038	212,531	532,582	△11,273	1,912,879	530,319	△553,633	1,889,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△553,633千円には、セグメント間取引消去△4,887千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△548,745千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	20,517,705	4,335,249	3,841,164	217,970	28,912,089	2,011,642	-	30,923,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	421,142	-	496,084	59,796	977,023	1,393,694	△2,370,718	-
計	20,938,848	4,335,249	4,337,248	277,766	29,889,112	3,405,336	△2,370,718	30,923,731
セグメント利益又は 損失(△)	579,181	△179,722	325,482	34,992	759,934	1,441,143	△985,063	1,216,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△985,063千円には、セグメント間取引消去△496,836千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△488,227千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である土地等について、当第3四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円16銭	49円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,101,740	670,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,101,740	670,929
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,991	13,574,876

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期当期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【その他】

第25期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当金について、平成24年8月9日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	135,748千円
②1株当たりの金額	10円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 桧家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第25期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。